

# 2012年度 第1四半期 連結決算概要

2012年 7月31日  
パナソニック株式会社  
河井 英明

- この度、経理・財務担当になりました河井です。  
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。
- それでは、決算概要についてご説明させていただきます。

1. 売上高は、国内デジタルAV商品の需要低迷の影響を受け減収
2. 営業利益は、固定費圧縮などの経営体質強化により増益
3. 税引前利益と純利益は黒字転換

Panasonic ideas for life

- 第1四半期の決算のポイントは、ご覧の3点です。
- 1点目は、売上高が、国内のデジタルAV商品の需要低迷の影響を受けて減収となったこと。
- 2点目は、営業利益が、構造改革効果に加え、固定費圧縮などの経営体質強化により増益となったこと。
- 3点目は、税引前利益と純利益が、2010年の第3四半期以来、6四半期ぶりに黒字転換したことであります。

# 1. 第1四半期 連結決算概要

## 2. セグメント別分析

(注)11年度1Qのセグメント情報及び商品の販売金額は、12年度1Qの形態に合わせて組み替え表示しております。

Panasonic ideas for life

- 最初に、第1四半期の連結決算概要についてご説明します。

(億円)

		12年度 1Q	11年度 1Q	前年比/差	
	国内	9,221	9,676	95%	
	海外	8,924	9,619	93%	(97%)*
売上高		18,145	19,295	94%	(96%)* ▲1,150
営業利益		386 (2.1%)	56 (0.3%)	692%	+330
税引前利益		378 (2.1%)	▲174 (▲0.9%)	-	+552
当社株主に 帰属する 当期純利益		128 (0.7%)	▲304 (▲1.6%)	-	+432

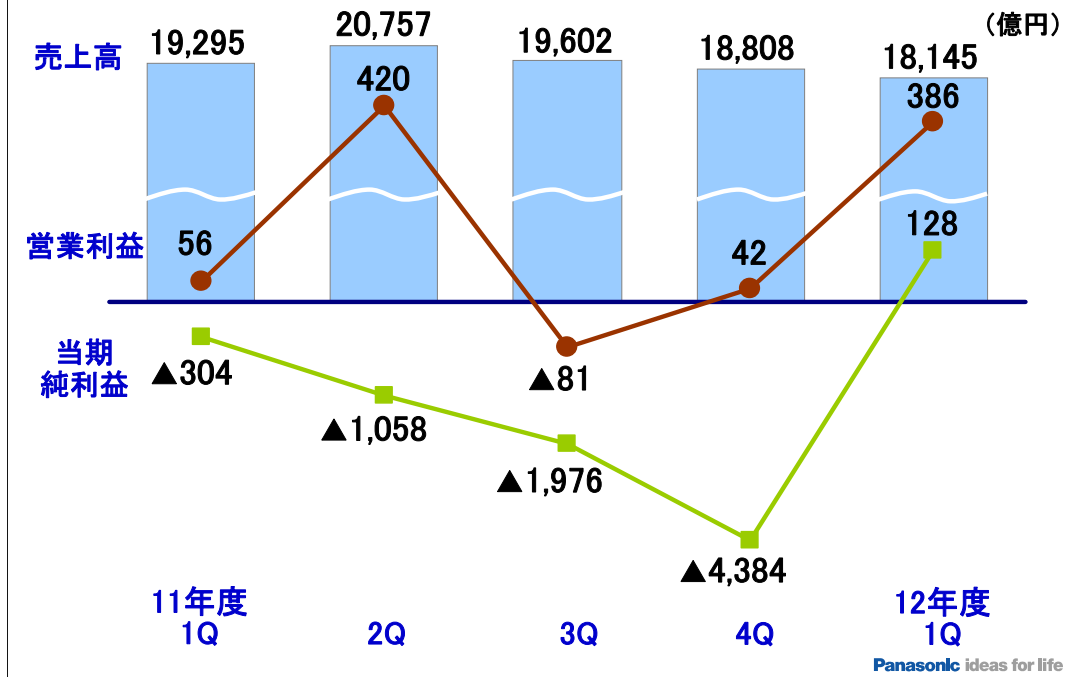
\* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

Panasonic ideas for life

- 第1四半期の売上高は、1兆8,145億円。  
前年比は94%、為替の影響を除いた実質ベースでは96%となりました。
- 利益につきましては、営業利益386億円、税引前利益378億円、純利益128億円となり、いずれも前年から大きく改善いたしました。

## 四半期別業績推移

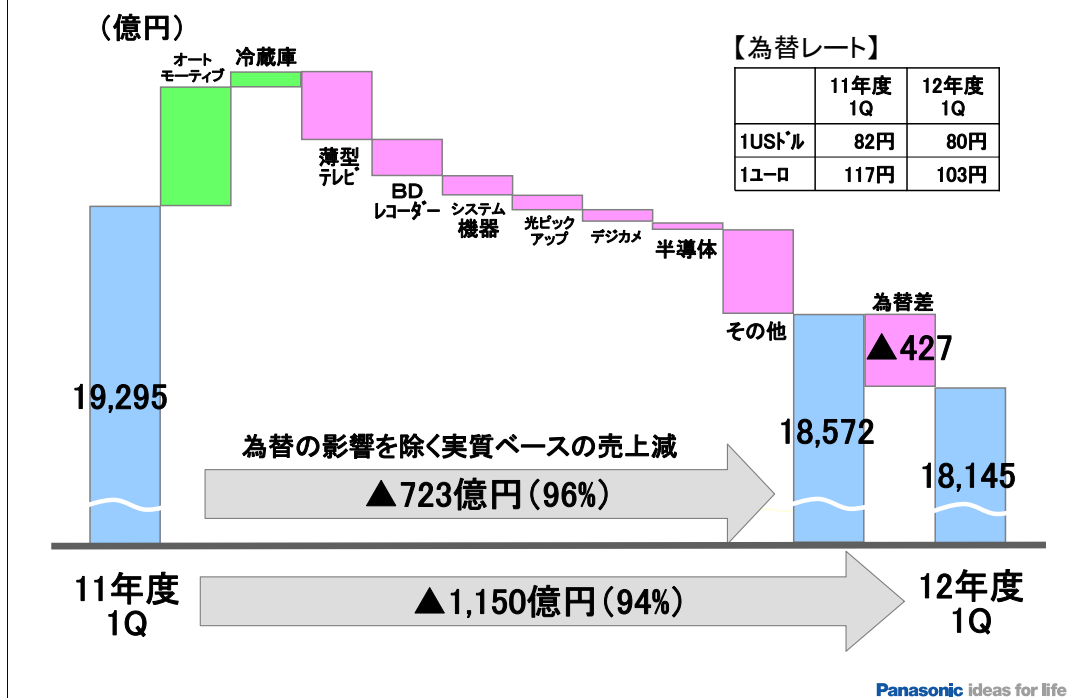
5



- 四半期別の推移では、ご覧のようになります。
- 減収の中でも収益改善を図れたことは、課題事業をはじめ経営体質強化に取り組んできた成果であります。

# 第1四半期 商品別売上高分析

6



- 第1四半期の売上高は、前年から1,150億円の減収ですが、ユーロを始めとした為替の影響が427億円あり、実質ベースの売上減は723億円となります。
- 増減を商品別に見ますと、まず、良かったのは、震災の影響が無くなったオートモティブで、売上が大きく伸びました。また、冷蔵庫も好調に推移しました。
- 一方、前年7月のアナログ停波の駆け込み需要の反動などで、国内の薄型テレビやBDレコーダーが落ち込み、これらのセットに向けた半導体の売上も減少しました。
- そのほか、システム機器は、小型複合機やPBXの需要減少、光ピックアップは、震災後のセットメーカーによる在庫積み増しの反動、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要減少により売上が減少しました。

## 第1四半期 地域別販売概況

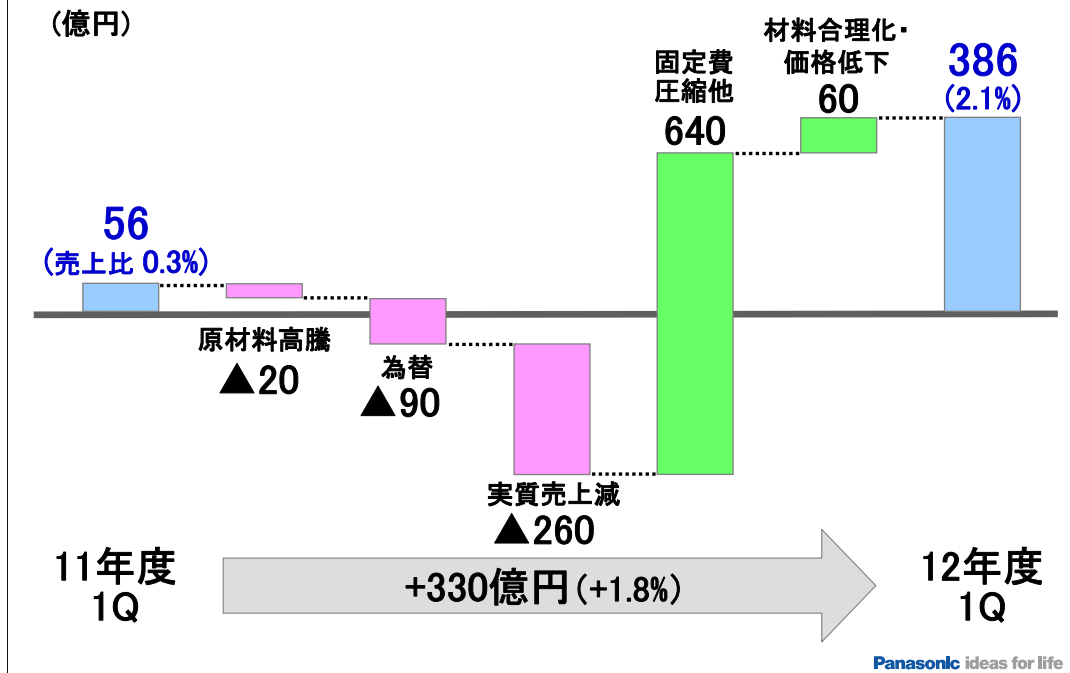
7

(億円)

	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	9,221	95%	-	51%	(+1%)
米州	2,440	102%	105%	13%	49% (▲1%)
欧州	1,682	85%	96%	9%	
アジア	2,275	90%	95%	13%	
中国	2,527	93%	94%	14%	
合計	18,145	94%	96%	100%	

Panasonic ideas for life

- 次に、地域別の販売概況を見ますと、  
日本は、先ほどご説明した通り、前年のアナログ停波の駆け込み需要の影響などにより、前年比95%。
- 海外では、米州は、オートモーティブが好調だったことに加え、AV商品も比較的堅調で、前年比102%となりましたが、欧州では、デジタルカメラ、エアコン、ソーラーなどの販売が減少し、前年比85%。
- アジアでは、白物商品が堅調でしたが、AV商品が低調で前年比90%。中国では、光ピックアップなどのデバイスの販売が減少し、前年比93%となりました。



- このスライドは、営業利益を前年と比較した主な増減要因です。
- 原材料高騰や、ユーロを始めとした為替の影響に加え、売上の減少に伴う収益の悪化がありました。固定費の圧縮や、価格低下の影響を上回る材料合理化により330億円の増益となりました。



## 営業外損益・法人税等の主な増減要因

9

(1Q)

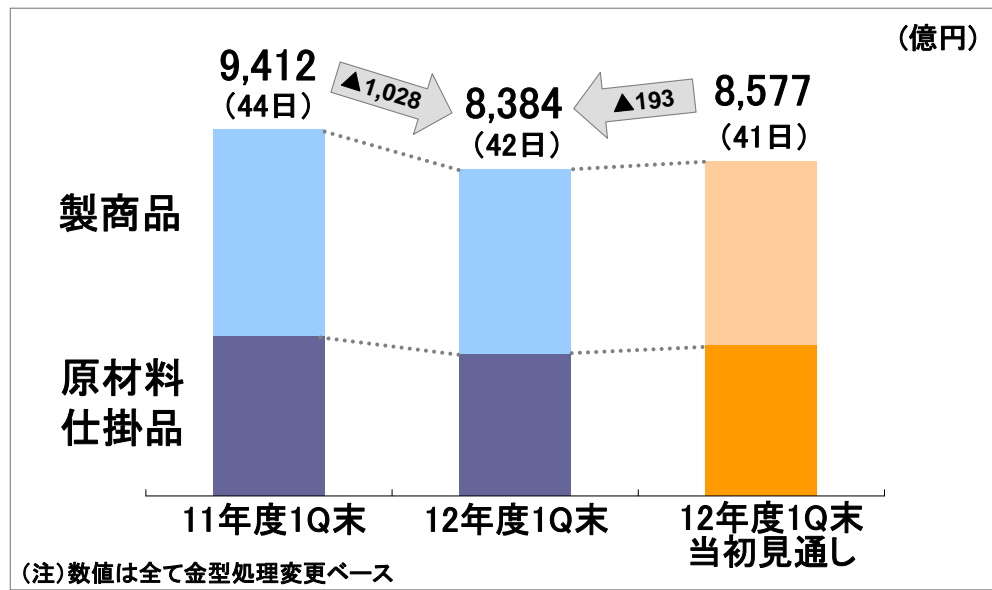
(億円)

	実績	前年差
営業利益	386	+330
金融収支	▲ 6	+5
早期退職一時金	▲ 4	+32
その他	2	+185
営業外損益	▲ 8	+222
税引前利益	378	+552
法人税等(増減の▲は法人税増)	274	▲ 99
持分法による投資利益	7	▲ 16
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	111	+437
非支配持分帰属利益(増減の▲は控除)	▲ 17	▲ 5
当社株主に帰属する当期純利益	128	+432

Panasonic ideas for life

- 次に、「営業外損益」等について、ご説明します。
- 「営業外損益」を前年と比較しますと、金融収支の改善、早期退職一時金の減少に加え、震災関連の費用が無くなったことや、保有株式売却の影響などから、222億円の良化となりました。
- 法人税につきましては、主に税効果非適用会社の影響により、税率は約7割となっております。これにより、純利益は、128億円にとどまりました。

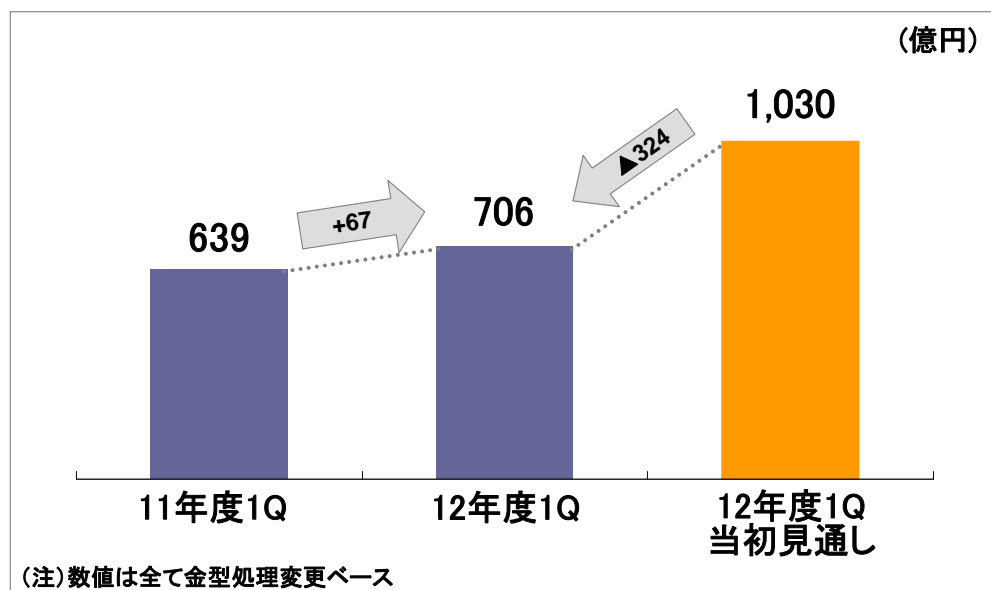
前年から金額・日数ともに着実に削減



Panasonic ideas for life

- 次に、「棚卸資産」は、8,384億円と、薄型テレビ関連の在庫絞り込みなどにより、前年から1,028億円の減、日数でも2日減となりました。
- 当初見通しとの比較では、売上の減少に伴って、日数が1日増となっております。
- なお、今回より金型の会計処理を変更したため、数値は全て変更処理後のベースとなっております。

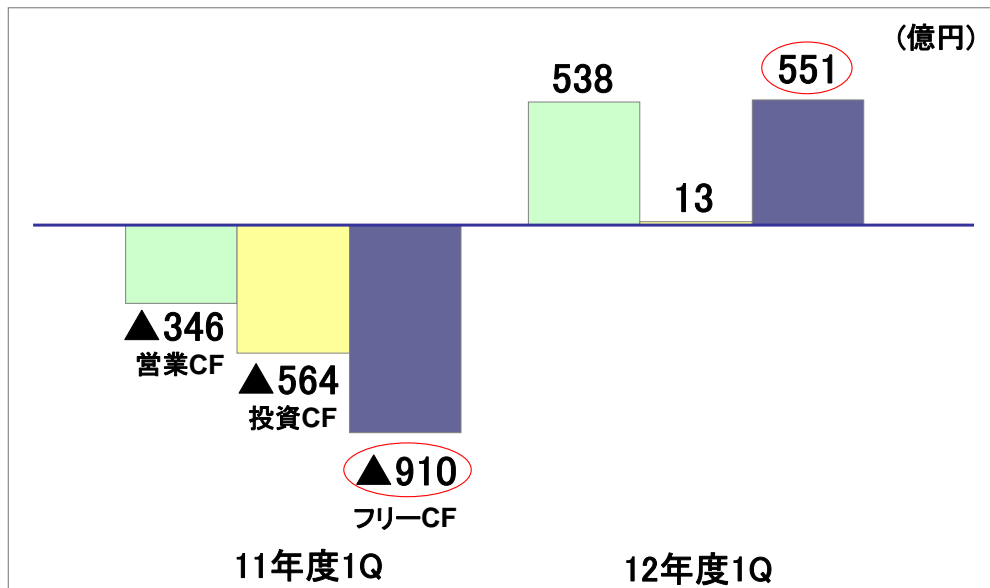
蘇州など海外電池工場への投資により前年から微増



Panasonic ideas for life

- 「設備投資」につきましては、706億円で、前年に比べ67億円増加しました。
- これは、蘇州の民生用リチウムイオン電池工場や、マレーシアの太陽電池工場など、エネルギー分野への投資によるものであります。
- 当初見通しとの差は、主に投資時期のズレによるものです。
- なお、棚卸資産同様、数値は全て金型処理変更後のベースとなっております。

純利益向上、運転資本良化、株式売却等により大幅改善



Panasonic ideas for life

- 「フリーキャッシュフロー」は、前年のマイナス910億円に対し、プラスの551億円と大幅に改善しました。
- 主な要因は、営業キャッシュフローでは、純利益の向上や、売上債権・棚卸資産・買入債務などの運転資本の良化。
- 投資キャッシュフローでは、保有株式や有形固定資産の売却による収入の増加などによるものです。

## 1. 第1四半期 連結決算概要

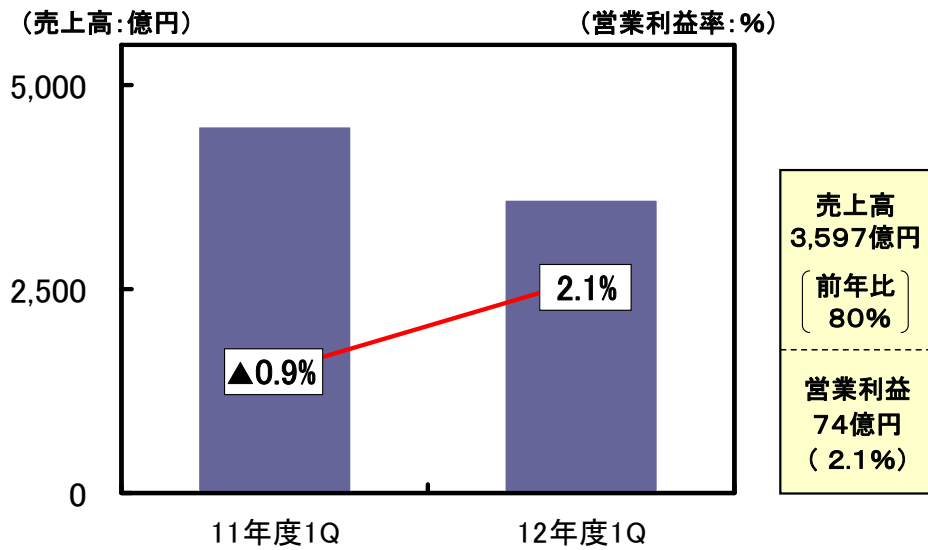
## 2. セグメント別分析

(注)11年度1Qのセグメント情報及び商品の販売金額は、12年度1Qの形態に合わせて組み替え表示しております。

Panasonic ideas for life

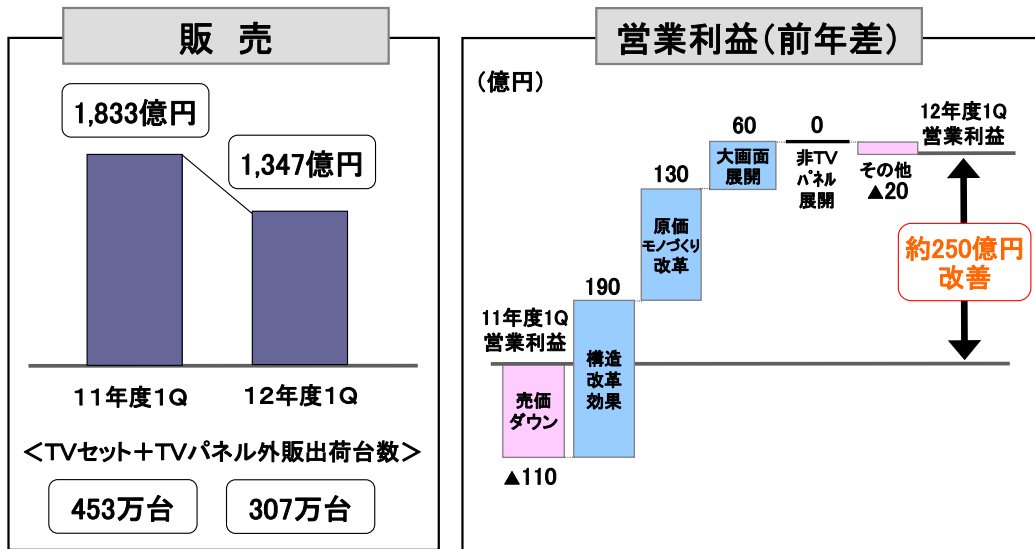
- ここからは、セグメント別分析について、ご説明します。

## 構造改革効果や固定費削減で収益大幅改善



- 「AVCネットワークス」の売上は、ノートパソコンなどBtoB事業は堅調でしたが、薄型テレビやBDレコーダーなどのBtoC事業の売上が減少し、前年比80%と落ち込みました。
- 一方、営業利益は、構造改革効果の刈り取りに加え、固定費削減を進めたことにより、大幅な改善となりました。

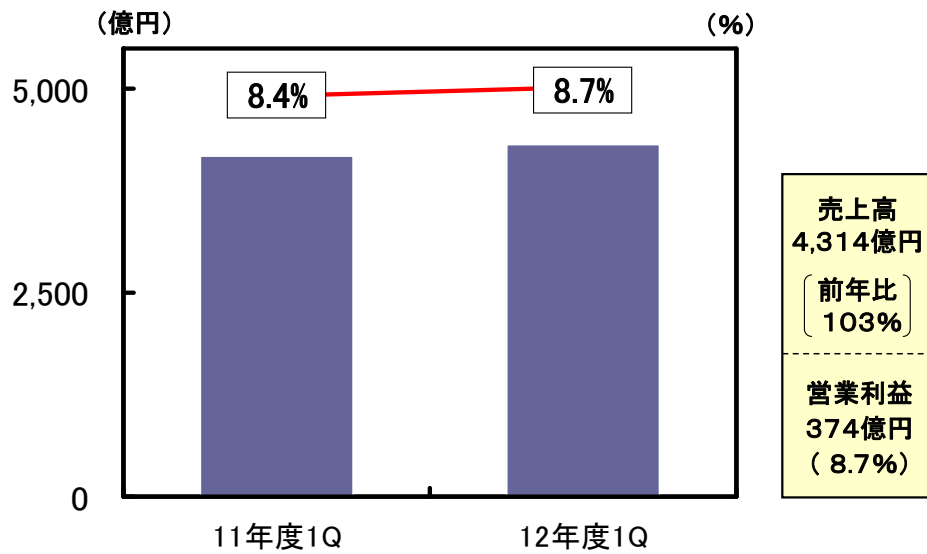
## 収益が順調に改善、セットは黒字化



Panasonic ideas for life

- 懸案のテレビ／パネル事業については、収益重視の方向に大きく舵を切り、順調に改善してきております。
- 販売は、不採算モデルの絞り込みもあり、金額、台数とも大きく減少しましたが、右側の階段グラフのように、事業全体の収益は、前年から250億円の改善となりました。
- その結果、第1四半期では、セット事業が黒字となりました。また、パネル事業についても、非テレビ分野の受注は順調で、第4四半期での黒字化に向け、収益最優先で進めております。

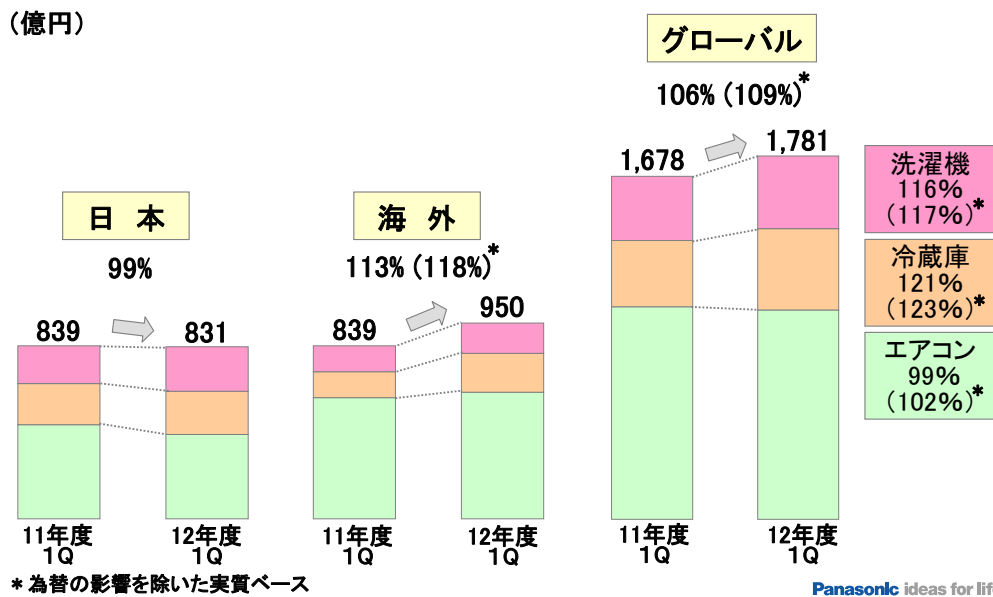
## 冷蔵庫や洗濯機が牽引し、増収増益



- 「アプライアンス」の売上は、コンプレッサーやモーターが減少しましたが、冷蔵庫や洗濯機などが好調で、前年比103%の増収。
- 営業利益は、固定費削減などにより増益を確保し、利益率は前年の8.4%から8.7%までアップしました。

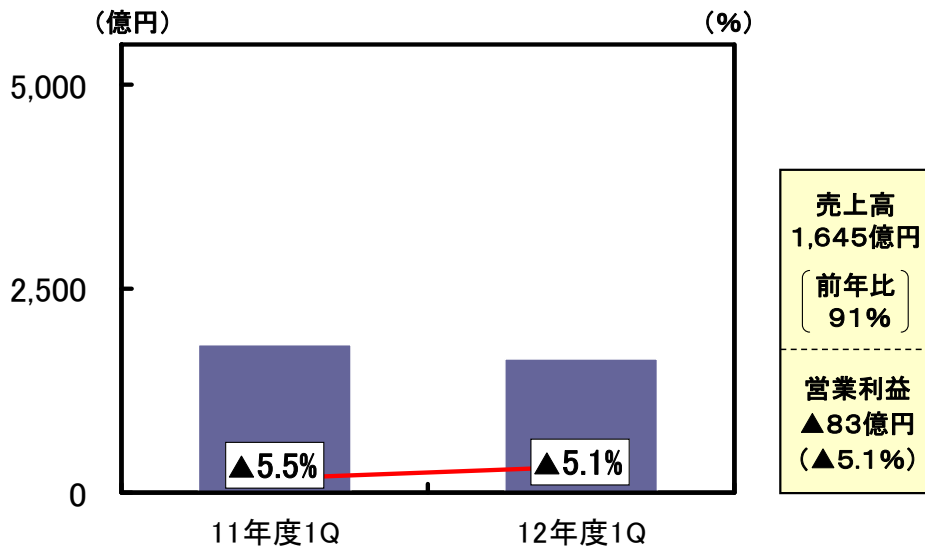


## 海外販売が2桁成長で好調に推移



- エアコン、冷蔵庫、洗濯機を合わせた白物主要3商品の販売は、海外が2桁の伸びとなり、グローバル合計でも106%と堅調に推移しました。
- そのうち、冷蔵庫は、前年比121%ですが、特に海外では148%と大きく伸びました。
- 当社の冷蔵庫の強みは、基幹部品であるコンプレッサー、コイル、真空断熱材などのデバイス事業を社内に持つため、垂直統合型の先行開発が可能となり、高い省エネ技術で他社優位性を有する点にあります。
- 今後も、エアコンや洗濯機を含めた3商品を中心にアプライアンス事業の成長性と収益性を牽引してまいります。

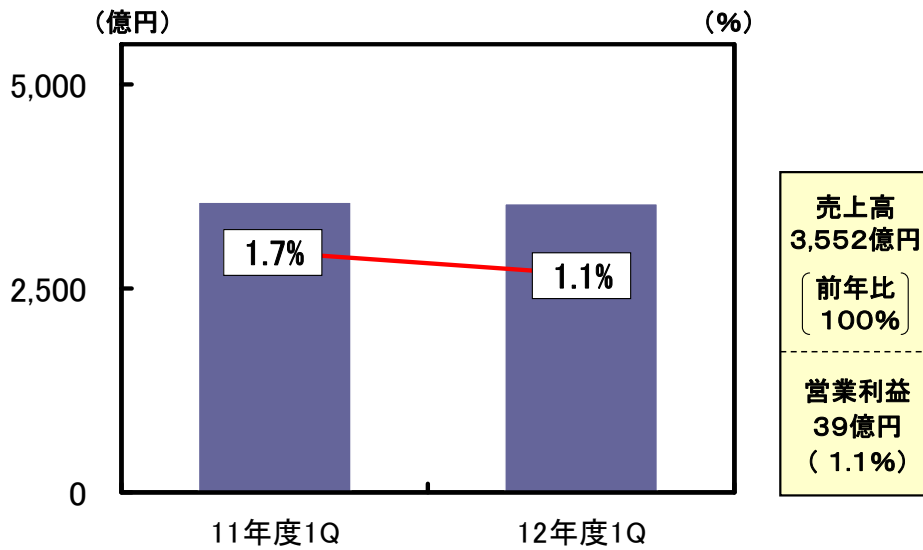
## システム関連機器の不振、減収により損失計上



Panasonic ideas for life

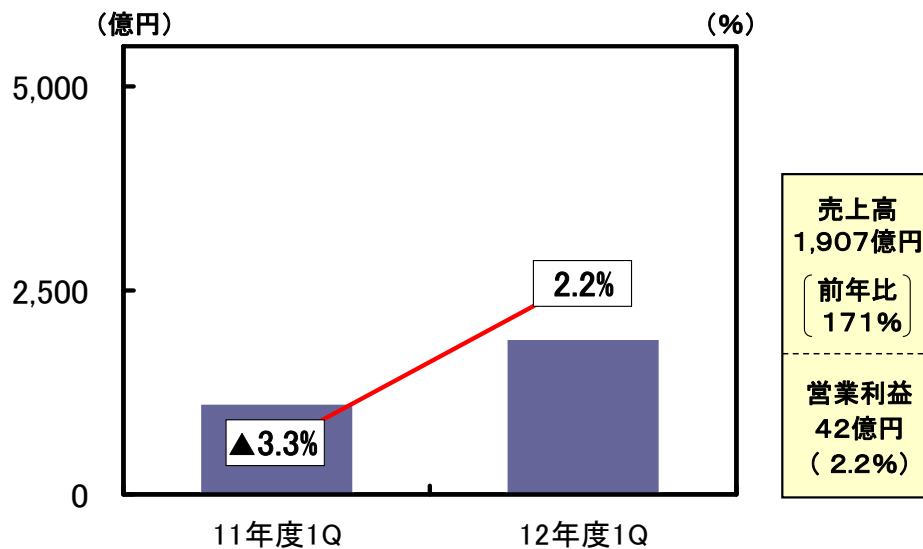
- 次に、「システムコミュニケーションズ」の売上は、小型複合機やPBXなどのシステム関連機器が減少したほか、携帯電話の売上が期待通りには伸びず、前年比91%の減収。
- 営業利益は、83億円の損失を計上しましたが、固定費の削減などにより、前年からは改善してきております。
- 今後、ネットワークカメラなどのセキュリティ事業の拡大で挽回を図りますが、携帯電話事業を中心に厳しい状況が続くと見ております。

売上は前年並みを確保するも減益



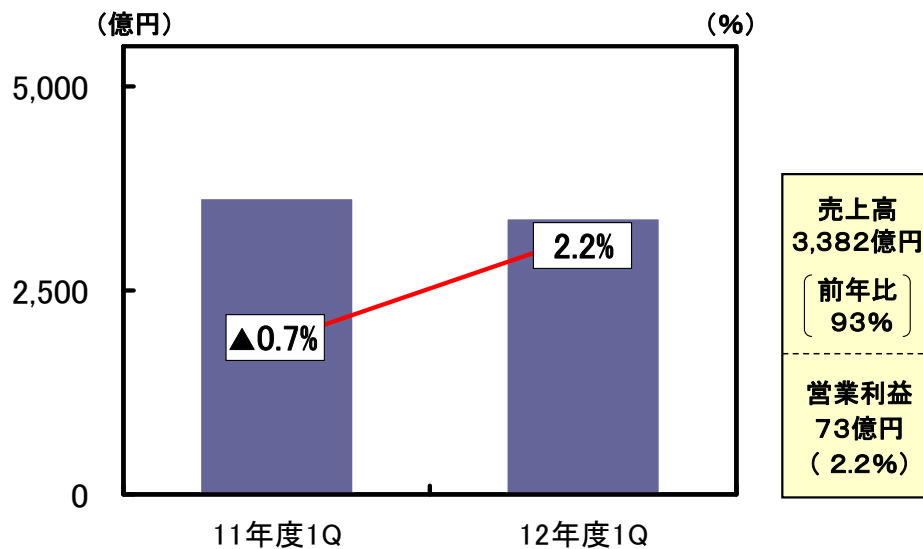
- 「エコソリューションズ」の売上は、光源デバイス、欧州のソーラー、国内の住宅用火災警報器が減少しましたが、LEDや国内のソーラーなどが好調で、前年比100%。
- 営業利益は、先ほどの火災警報器などの売上減少に加え、旧パナソニック電工の退職金制度をパナソニックの基準に統一した影響により減益となりました。
- 今後も、市場の拡大が続くLEDを中心とした増販により、収益の改善を目指してまいります。

## 東日本大震災の影響を受けた前年に比べ大幅増収増益



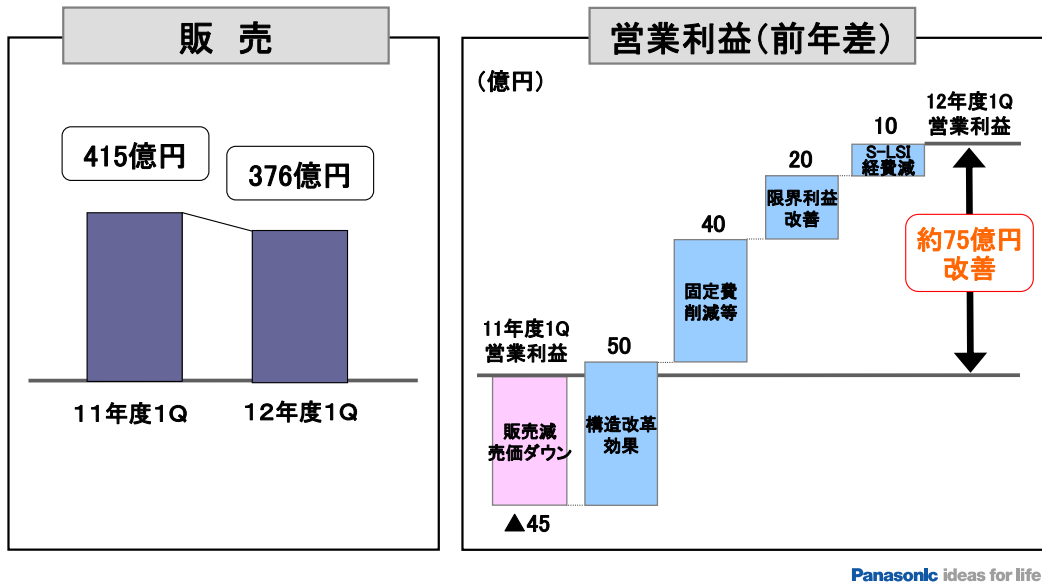
- 「オートモーティブシステムズ」では、震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオ、カーナビや、エコカー向けの専用部品などが売上を伸ばし、前年比171%の大幅な増収。
- 営業利益も、売上の増加などにより、前年から大きく改善いたしました。
- 今後も、自動車産業の回復に伴い、引き続き収益の改善が続くと見ております。

## 構造改革効果や固定費削減で収益改善



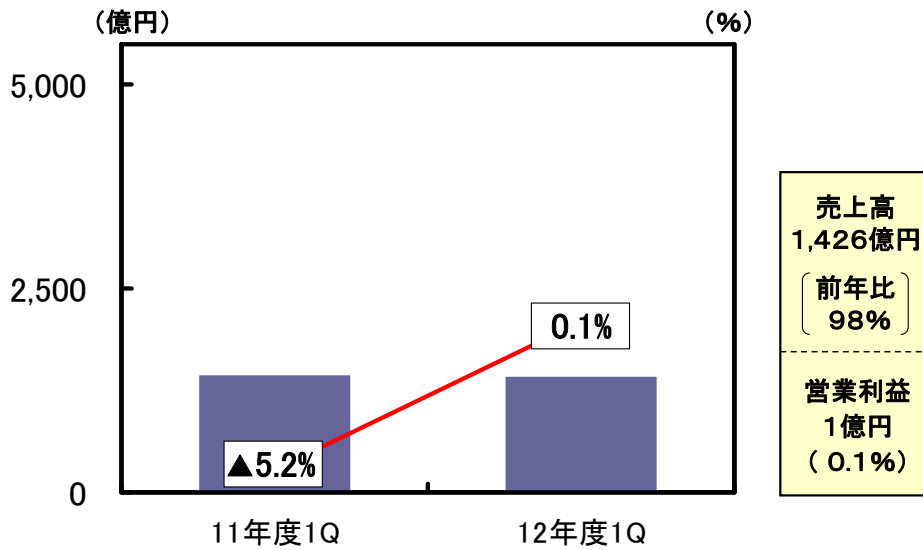
- 次に、「デバイス」では、電子部品・電子材料の売上は、前年を上回りましたが、光ピックアップや半導体などの売上が減少し、前年比93%の減収。
- 営業利益につきましては、構造改革効果や、固定費の削減を進めたことにより、大きく改善しました。
- 今後も、光ピックアップや半導体の減収傾向は続くものの、構造改革効果や固定費削減により、前年からの収益改善が続くと見ております。

## 販売に依存しない経営体質づくりと合理化を加速



- 課題の半導体事業では、販売に依存しない経営体質づくりと合理化を加速しております。
- 構造改革効果や固定費削減に加え、薄型テレビ向けの販売が大幅に減少する中でもスマートフォンや車載向けの販売拡大などにより、75億円の収益改善となりました。
- 第1四半期では、赤字が残っておりますが、年間の黒字化に向けては予定通り進捗しております。

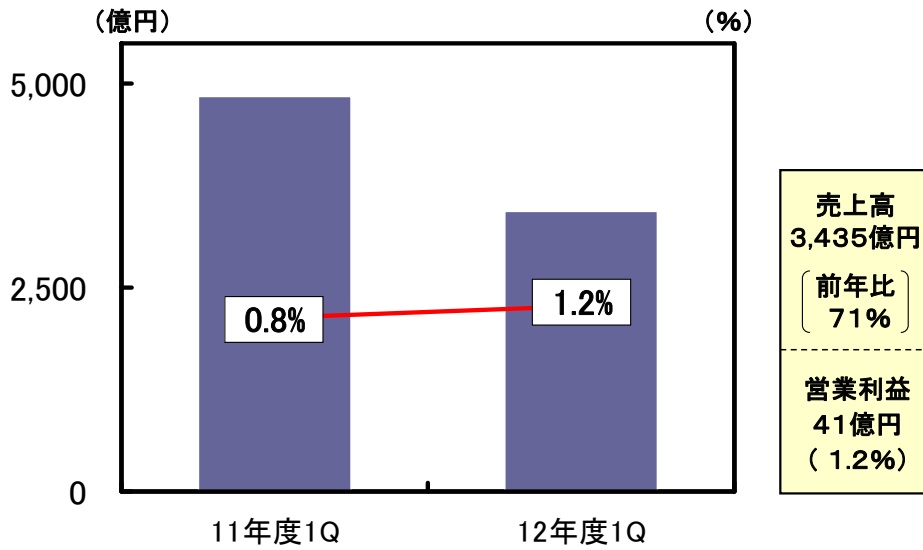
車載電池、民生リチウムイオンの収益改善等により黒字転換



Panasonic ideas for life

- 「エネルギー」では、車載用電池や国内のソーラーの売上が大幅に伸張しましたが、欧州のソーラー、民生用リチウムイオン、乾電池の売上が減少し、前年比98%の減収。
- 営業利益は、車載用電池や民生用リチウムイオンで着実に収益改善が進み、エネルギーセグメントが黒字転換いたしました。
- 今月、中国 蘇州の民生用リチウムイオン電池工場が立ち上がりましたが、今後も需要が好調な市場・商品への供給体制を早期に確立し、収益の改善を図ってまいります。

事業譲渡などにより減収ながら固定費削減により増益



- 「その他」セグメントでは、2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などで、前年比71%の減収となりました。
- 営業利益は、固定費削減などにより増益となりました。



		ヘルスケア社		MS社*	
(億円)		実績	前年比/差	実績	前年比/差
売上高		323	103%	446	94%
営業利益		18 (5.6%)	+ 9	63 (14.2%)	▲ 4

\* マニファクチャリングソリューションズ社

Panasonic ideas for life

- 次に、「その他」セグメントに含まれる2社のご説明です。
- ヘルスケア社では、血糖値測定システムの増販により、前年比103%の増収。これにより、増益を確保しました。
- マニファクチャリングソリューションズ社では、売上は、中国企業の投資抑制などにより、前年比94%の減収。営業利益はわずかに減益ですが、率では14.2%と高い収益性を維持しております。

1. 収益性を重視

2. キャッシュフロー経営を徹底

3. 財務基盤の建て直し

Panasonic ideas for life

- 最後に、当社が今後目指す経営のポイントは、ご覧の3点です。
- お客様に対するお役立ちの観点から商品を見直し、経営管理もドメインという単位からビジネスユニット単位まで踏みこんで、これまで以上に大胆なリソースシフトや、きめ細やかなリスク管理を行っていきます。
- そして、全ての事業活動を速やかにキャッシュにつなげていく活動を徹底してまいります。
- この第1四半期は、足元の業績が良くなっている実感があります。売上は落ちましたが、利益はしっかり改善し、全体として経営体質は良くなってきております。
- 今後の見通しにつきましては、グローバルな景況感や需要の不透明感から、第2四半期以降を慎重に見ていますが、収益力にこだわった経営を推進してまいります。



- 今後も、当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、米国1934年証券取引所法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動 (特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※ 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益(損失)に含まれます。